

中央市議会 だより



実り豊かな
生活文化都市

<http://www.city.chuo.yamanashi.jp>

No.25

平成24年6月1日発行



6月定例会の予定 ……P15

お知らせ

リニューアル しました！
市民の皆様に親しまれる
議会だよりをお届けします

3月定例会で決まったこと ……P2
審議結果 ……P7
市長の行政報告 ……P8
一般質問に7議員 ……P9
委員会レポート ……P12
市民の談話室・編集後記 ……P16

予算に重点配分!!

総額 176億5,413万円

(一般会計109億6,900万円・特別会計66億8,513万円)

一般会計
平成24年度
おもな事業

3月定例会は3月6日から23日までの18日間の会期で開催されました。平成24年度当初予算11件、条例制定・改正11件、専決処分の承認1件、補正予算6件、その他3件、報告1件が提案され審議されました。

4 活力と交流の拠点づくり

- 緊急雇用創出事業2,975万円
- 農産物地産地消推進事業356万円
 - 学校給食・米消費拡大事業
 - 農業体験・教育ファーム事業
 - 特産農産物普及促進事業
- 土地改良施設等基盤整備事業8,524万円
- 3大まつり振興事業2,700万円

平成24年度特別会計

会 計 名	予 算 額	前 年 比
● 国民健康保険特別会計予算	30億7,276万2千円	6.0 %
● 後期高齢者医療特別会計予算	2億314万4千円	11.5%
● 介護保険特別会計予算	16億5,388万8千円	14.9%
● 地域包括支援センター特別会計予算	2,679万6千円	14.4%
● 簡易水道事業特別会計予算	1億4,954万0千円	10.7%
● 下水道事業特別会計予算	12億3,291万4千円	0.8%
● 農業集落排水事業特別会計予算	2億3,821万1千円	2.1%
● 田富よし原処理センター事業特別会計予算	6,161万8千円	16.0 %
● 工業用地整備事業特別会計予算	4,625万7千円	173.5%
合 計	66億8,513万0千円	6.8%

上水道事業会計予算

	予 算 額	前 年 比
資本的支出	2億679万5千円	28.7%

一部供用開始された田富西通り線



平成24年度
当初予算

防災と福祉

新年度の

目玉事業とおもな事業

1 自治力の拠点づくり

- 長期総合計画・後期基本計画策定業務 ……340万円
- 庁舎整備基本構想策定業務 ……300万円
- 行政事務電算化事業 ……1億8,629万円

2 暮らしの拠点づくり

- 生活バス路線維持事業 ……1,100万円
- 地域公共交通活性化事業 ……847万円
- 住宅用太陽光発電助成事業 ……1,500万円
- 道路台帳統合整備事業 ……7,070万円
- 道路橋梁維持事業 ……6,913万円
- 市道田富西通り線道路建設事業 ……5,571万円
- JR東花輪駅前整備事業 ……6,674万円
- 防災諸費事業 ……2,242万円
 - 職員初動マニュアル
 - 液状化マップ
 - 災害用資材購入
- 消防施設整備事業 ……2,644万円



本格運行されたコミュニティバス
サイズも従来のバスに比べて小さくなりました

3 やすらぎの拠点づくり

- 在宅福祉・介護予防事業 ……2,412万円
- 障害者医療費助成事業 ……1億3,150万円
- 障害者介護給付費等事業 ……2億2,142万円
- 中央市・昭和町障がい者相談支援センター事業 ……1,404万円
- 子ども手当事業 ……5億7,414万円
- 総合相談自立支援事業 ……303万円
- 生活保護費扶助事業 ……2億0,000万円
- ファミリー・サポート・センター運営事業 ……357万円
- 子ども医療費助成金支給事業 ……1億4,213万円
- 総合健診事業 ……3,942万円
- まごころをはぐくむ教育 ……1,086万円
 - 地域ぐるみの学校安全体制事業
 - 外国語教育推進事業

平成23年度 一般会計の補正予算

3億5,354万円を追加 **総額125億4,819万円に**

今回の補正予算は、小中学校への空調施設設置、基金への積み立てなどを予算化しました

- 市内の各小中学校への空調施設設置工事費

2億416万円

- ・ 市内小中学校の普通教室にエアコンを115台設置

- 基金へ積み立て（財政調整基金積立金など）

1億8,407万6千円

● 基金って？

地方自治体では貯金を「基金」といいます。

● 財政調整基金って？

特定の目的が決まっていない様々な事業に使える基金のことです。

一般会計の基金【23年度末現在高】

41億2,689万円

特別会計の基金【23年度末現在高】

2億4,526万円

特別会計の補正予算

- 国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

484万9千円を追加し、30億4,244万7千円

- 簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)

400万8千円を減額し、1億7,355万円

- 下水道事業特別会計補正予算(第4号)

1億7,500万円を減額し、10億6,893万6千円

- 土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

60万4千円を追加し、5億258万3千円

地域主権一括法により 条例が制定、改正されました！

1

中央市公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項 ただし書の規模を定める条例制定

公有地の拡大の推進に関する法律の届出に係わる土地の規模を定める条例を制定しました。

Q

公有地の拡大の推進に関する法律って？

A

地方公共団体等が道路や公園など公共の目的のために必要な土地を取得しやすくするための法律です。

2

中央市墓地、埋葬等に関する法律施行条例制定

墓地等の経営許可の権限が県から市へ移譲されました。

3

中央市営住宅条例中改正

公営住宅法の改正により、市で入居者資格について定めることができるようになりました。

4

中央市公民館条例中改正

市が公民館運営審議会の委員を委嘱できるよう改正しました。

5

中央市立図書館条例中改正

市が図書館協議会の委員を任命できるよう改正しました。

地域主権一括法とは...

国が地方自治体の仕事についてさまざまな基準を設けていましたが、それを見直して、国・県から市町村へ権限を移すための法律です。地域の実情に沿った運営ができるようになる半面、条例を制定する地方自治体の役割が重くなってきます。

市税条例改正

- ・ たばこ税は右表のとおり増加されます。
- ・ 個人の市民税の均等割の税率を平成26年度から平成35年度までの間、500円引き上げます。

市のたばこ税率	平成25年4月1日～	従来
1,000本当たり	5,262円	4,618円
旧3級品 (1,000本当たり)	2,495円	2,190円

旧3級品... 昭和60年4月1日に廃止された製造たばこ
定価法に規定する紙巻たばこ3級品のこと

その他

- * 山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び山梨県市町村総合事務組合規約の変更がされました。
- * 中央市行政改革推進委員会条例を制定しました。
- * 中央市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例を改正しました。
- * 中央市職員の勤務時間、休暇等に関する条例を改正しました。
- * 中央市コミュニティ防災センター条例を改正しました。
- * 甲府都市計画事業中央市医大南部土地区画整理事業施行規程を廃止しました。
- * 市道路線を認定しました。

超高齢化を向かえ…

第4期比

月額998円負担増

介護保険料が決まりました!!

第5期介護保険事業計画の策定に伴い、その介護費用の増加を見込んで平成24年度から26年度までの3年間の保険料が基準額（年額）58,694円に決定しました。

今回の改正で所得に応じ6段階に分けられていた保険料が8段階に細分化されます。

また第1号被保険者（65歳以上）の負担割合（20→21%）の改定で年額2,626円上昇しました。なお、国の負担割合は現行の25%となります。

所得段階別の負担設定

所得段階		所得段階の説明	基準額に対する割合	保険料（年額）
軽減	第1段階	生活保護を受給している人、または世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受給している人	0.50	29,347円
	第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で公的年金等収入額と合計所得金額の合計が年間80万円以下の人	0.50	29,347円
	第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で第2段階対象者以外の人	0.75	44,020円
基準額	第4段階	本人が住民税非課税で世帯の中に住民税非課税者がいる人		
		公的年金等収入額と合計所得金額の合計が年間80万円以下の人	0.95	55,759円
		上記を除く人（基準額）	1.00	（58,694円）
割増	第5段階	本人が住民税課税で合計所得金額が125万円未満の人	1.20	70,432円
	第6段階	本人が住民税課税で合計所得金額が190万円未満の人	1.25	73,367円
	第7段階	本人が住民税課税で合計所得金額が400万円未満の人	1.50	88,041円
	第8段階	本人が住民税課税で合計所得金額が400万円以上の人	1.75	102,714円

反対討論

中央市介護保険条例中
改正の件

改正される基準月額が第4期と比較して1・5倍の4891円になる。

保険料率を6段階から8段階に細分化し、低所得者に配慮したことは評価できるが多額の引き上げになる。

食料品などの物価は下がっており、水道光熱費や医療費は逆に上がっている。

今回の負担増は高齢者の生活を直撃するため反対する。

反対討論

中央市税条例中
改正の件

今回の改正は、個人に対する市民税の税率に対する特例で平成26年から35年度まで個人市民税に限り均等割の税率を500円加算するものであり、これは復興財源を個人の負担にするもの。その中身の法人税の10%の付加税分については、減税とセットのため実質負担増にならない。復興財源は、大型公共事業の見直しや大企業や大資産家への行き過ぎた減税の見直しで確保できるため反対する。

平成24年3月定例会審議結果

○賛成 ●反対（田中健夫議長を除く）

種 別	案件名	議 長	副 議 長	中 フ ォ ー ム 央										市 民 ク ラ ブ		公 明 党		日 本 共 産 党	結 果
		田 中 健 夫	福 田 清 美	田 中 一 臣	大 沼 芳 樹	保 坂 武	小 沢 治	石 原 芳 次	伊 藤 公 夫	名 執 義 高	河 西 茂	小 池 章 治	小 池 満 男	山 村 一	井 口 貢	設 楽 愛 子	田 中 輝 美	木 下 友 貴	
専決 処分	・ 専決処分の承認を求める件(中央市税条例中改正の件)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
条例 制定 改正	・ 行政改革推進委員会条例制定の件																		可 決
	・ 公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規模を定める条例制定の件																		
	・ 墓地、埋葬等に関する法律施行条例制定の件																		
	・ 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・ 職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正の件																		
	・ コミュニティ防災センター条例中改正の件																		可 決
	・ 税条例中改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	
	・ 介護保険条例中改正の件																		
	・ 市営住宅条例中改正の件																		可 決
	・ 公民館条例中改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・ 市立図書館条例中改正の件																			
平成 23 年度 補正 予算	・ 一般会計補正予算（第4号）																		可 決
	・ 国民健康保険特別会計補正予算（第4号）																		
	・ 簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）																		
	・ 下水道事業特別会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・ 田富よし原処理センター事業特別会計補正予算(第2号)																		
	・ 土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）																		
	・ 介護保険特別会計補正予算（第3号）																		
平成 24 年度 当初 予算	・ 一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可 決
	・ 国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	・ 後期高齢者医療特別会計予算																		
	・ 介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可 決
	・ 地域包括支援センター特別会計予算																		可 決
	・ 簡易水道事業特別会計予算																		
	・ 下水道事業特別会計予算																		
	・ 農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・ 田富よし原処理センター事業特別会計予算																		
	・ 工業用地整備事業特別会計予算																		
	・ 上水道事業会計予算																		
その他	・ 県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び県市町村総合事務組合規約の変更																		可 決
	・ 甲府都市計画事業中央市医大南部土地区画整理事業施行規程廃止の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・ 市道路線認定																		

市長の

行政報告

3月
定例会

中央市長 田中久雄

「危機管理室」を新設 関係機関との連携を強化し 実践的な防災対策を進めます

各施策の進行状況

災害時等の相互応援
に関する協定締結

災害発生時に相互の応援を円滑に遂行するため、静岡県御前崎市・牧之原市と協定を締結しました。

中央市・昭和町障がい者
相談支援センター開設

相談支援専門員を集約し、センター化することで相談支援体制が強化され、地域に密着した事業展開が図れる。

第5次

介護保険事業計画

地域の包括的・継続的なマネジメント機能を強化し、介護予防事業等を実施していきます。

介護ボランティア ポイント制度

高齢者自身の社会参加により、介護予防を図ることが目的です。

玉穂庁舎の 相談室設置

本年4月から設置。独立した相談室で個人情報保護も図られ、安心して

一般廃棄物最終処分場 施設整備事業

この計画に設置当初から参加し、安定的な処理責任を果たしていきます。

農業用施設 基盤整備事業

農道整備を行い、農業生産向上を図ります。

道の駅とよみ 管理運営事業

老朽化が著しい駐車場のアスファルトの打ち換えを行います。

トマト黄化葉巻病 対策

今後も生産の向上に向け防除教育の支援をしていきます。

公営住宅等 長寿命化計画

建物の長寿命化と、維持コストの縮減を図る計画です。

国民文化祭事業

盛大に開催できるよう、周知も含め準備を進めていきます。

小中学校 エアコン設置事業

夏休み中には工事完了の予定で、2学期より快適な学習環境を提供できます。



介護支援ボランティア手帳
(高齢者の社会参加を促すために始まった介護ボランティア制度)

災害対策の取り組みは

防災計画の見直し中

小池 満男 議員

小池議員 昨年の大震災を受け、従来の計画の見直しが迫られている。事前予防対策は、

自主防災の取り組みは、宇坪川の改修は。県への要請は。

浅利川上流域での土石流等の水害対策は。

県道甲府市川三郷線布施地区の冠水対策は。

市長 原子力災害について、予防計画、応急計画の項目を新たに加え、地域防災計画を見直している。自主防災組織のさらなる育成強化を図りたい。

総務部長 自主防災組織が実践的に機能するよう、指導・助言に努める。

農政観光部長 現在までに地籍調査が済んだ区間だけでは、県の補助事業の実施基準に満たない。



集中豪雨による布施地区の県道の冠水

市民部長 毎年、水質検査を実施している。今年度も特に汚染は認められなかった。

生活排水の適正化、水質検査の実施等を働きかけている。

【関連質問】

▼田中輝美議員「地域防災マップの作成と対策」

▼河西 茂議員「増水による灌水について」

景観計画と緑地保全政策は

先進事例に学ぶ

議員 高義 執名

名執議員 市の景観計画の状況とリニアの整備における景観に対しての基本的な考えを伺う。

県の森林環境税導入に伴う、森林保全事業は、山の神千本桜による、ふるさとの顔づくりは、

里山重要度評価による、緑地保全策は。

先進地事例に学ぶ、緑地保全の必要性は。

市長 地域特性を生かし、リニア中間駅整備については景観への配慮を検討。

県の具体的な施策の発表に合わせ対応する。

建設部長 昨年12月と今年2月に市民懇談会を開催。景観特性の課題の抽出、マップを作成。

農政観光部長 シルクの里公園と一体となった地域振興、里山づくりを推進したい。

生物生息環境、市民利用の両面から総合的に評価するもの。先進事例を参考に検討したい。

里山は重要な二次的自然環境。先進事例に学ぶ

環境。先進事例に学ぶ

環境。先進事例に学ぶ

環境。先進事例に学ぶ

環境。先進事例に学ぶ

環境。先進事例に学ぶ



桜が咲き乱れる山の神千本桜

名執議員 東日本大震災に学んだ危機管理は。

学校での危機管理教育は。武道必修化による、

柔道での事故の心配はないか。

市長 4月には、総務部に「危機管理室」を設ける。初動体制の整備充実を中心に取り組んでいく。

教育長 安全教育に取り組んでいる。また、真剣で実践的な工夫も行っている。武道場や柔道場

い畳等の環境整備、受け身中心の指導の徹底を図っていく。

【関連質問】

▼福田清美議員「環境保全地域の指定について」

環境。先進事例に学ぶ

環境。先進事例に学ぶ

環境。先進事例に学ぶ



入居PRしている山梨ビジネスパーク

Q

ビジネスパークの
企業誘致促進を

A

県と連携して進める

河西 茂 議員

河西議員 山梨ビジネスパークへの、企業誘致の現状と今後の見通しは、企業誘致が進まない要因は。山梨県、大学等研究機関との連携は。

市長 現在、12区画のうち、1区画が未分譲。県と連携し、企業フェアなどで積極的にPRを展開している。販売促進に向け、恵まれた立地環境等、PRに努めたい。経済状況の低迷、中小企業の抱える経営環境の厳しさがある。産学官連携施策により山梨大学を中心として、毎年シンポジウムを開催講習会などで大学・企業関係者と情報交換している。

河西議員 提案制度の重要性について、市長の認識は。今年度の提案件数と今後の見通しは。また、今後の取り組みは。

市長 20年度から実施している。事務能率向上、経費節減、市民サービス向上等に寄与する提案を随時募集している。

総務部長 23年度は現時点で9件。提案件数の増加を目的に、昨年11月に職員にアンケートを実施。提案制度の改善と職

員の意識改革の課題が浮き彫りとなった。今後に生かしたい。

【関連質問】

Q 浅利地内国道140号線北側整備を

A 市の開発計画はない

大沼議員 道の駅北側の土地開発は中断している。今後の土地利用計画について伺う。

建設部長 当該地域は非線引き区域であり、民間開発によるもの。市の開発計画はないが、浅利地内開発協議会から要請があれば、個人情報保護法に配慮した上での情報提供は可能。

大沼議員 新駅周辺の開発や、環境整備について市の方針は。

舟井川付近の、産業廃棄物焼却灰埋立て予定地が放棄地になっている。リニア建設の残土処理地

▼小池章治議員「企業誘致の促進について」

▼名執義高議員「職員提案制度について」

大沼 芳樹 議員

として、利用する考えはないか。

新駅までの交通アクセス整備は。

体験型観光農業の推進、耕作放棄地解消に結びつける方策は。

リニア活用部会設置の考えは。

市長 今月、県の期成同盟会に活用策検討部会が設置される。市としてリニアの効果を最大限に享受できる方策を提案していく。

実験線の残土10万立方が、高部工業団地造成に使われた事例もある。地権者、県と協議したい。

新駅の位置等の詳細が決まり次第検討する。

都市・農村交流を進め、グリーンツーリズムや、体験プログラムの作成に取り組む。

2月、南アルプス市、富士川町と西部沿線地域活性化対策協議会を発足させた。市独自の部会については、広域的検討会の議論を踏まえ検討していきたい。

【関連質問】

▼河西 茂議員「リニア新幹線の環境影響評価について」

▼山村一議員「リニア新幹線駅周辺における将来のグランドデザインについて」



親子ふれあい収穫体験の様子

Q 高齢者の健康を守る施策は

A 工夫を凝らし、継続的に取り組む

田中 輝美 議員

田中議員 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に助成措置を。

「ふれあい健康熟」の参加状況と課題は。

介護予防教室等に出てこれない高齢者に対する働きかけは。

高齢者の社会参加を促す、ボランティアポイント制度が4月から始まる。周知の方法は。

市長 国の厚生科学審議会において、予防接種法上の位置づけを検討中。県の動向も踏まえて判断したい。

保健福祉部長 「ふれあい健康熟」は第1クールで58会場572人、第2クールで51会場493人が参加した。健康熟の参加者は若干減少したが、「ふれあいサロン」の申し込みは増えている。繰



ボランティア手帳にスタンプを押している様子

り返しの内容にならないよう工夫していく。
昨年実施した「高齢者はつらつ健康チェック」の未回答者には再度通知する。24年度、25年度で予防事業が必要で説明会にできなかった方は、全員を保健師が訪問する予定。
広報、介護ボランティア養成講座等、あらゆる機会を利用し呼び掛ける。
田中議員 学校施設における窓ガラス飛散対策等の課題についての見通しは。
文部科学省の防災機能強化補助事業を活用する

考えは。

教育長

24年度予算に事業費を計上した。窓ガラス飛散防止フィルムを貼る工事を、夏休み中に実施の予定。
1校400万円以上が対象、至急調査し活用を考えたい。

【関連質問】
▼設楽愛子議員「90歳以上の元気な高齢者へのボランティアポイント制度について」

▼名執義高議員「防災教育の強化について」

Q 国民健康保険税は

A 早期に相談を

木下 友貴 議員

木下議員 国民健康保

険税が高く、命を落とす人が出かねない現状への、市長の認識は。

一般会計からの繰り入れで、保険税引き下げを。国保の加入滞納世帯数と滞納世帯への対応・対策は。

市長 失業等で支払いが困難のケースが増加している。軽減措置等、早期に納付相談してほしい。厚労省の指導もあり、繰入は考えていない。

市民部長 加入4402世帯、滞納600世帯。相談の機会を設ける手段として、短期保険証を交付。

木下議員 介護保険料・利用料負担が重く、介護が受けられない事態の認識は。

基金取り崩し等で、保険料の引き下げを。低所得者に対して、特別軽減措置を。

介護予防・日常生活支援総合事業の検討結果は。

市長 保険料の多段階化で低所得対策を図った。

保健福祉部長 基金は

財政の均衡が目的。

市の実情にあった軽減対策を行っている。

軽度はずしにつながらず、慎重に検証したい。

木下議員 市民検討委員会から、増築による庁舎統合案が出たが、他に優先すべき施策があるのでは。

庁舎統合は一体感の醸成に寄与するのか。

市長 優先的に対処すべき課題の一つと位置付けている。

効率的な行政運営が図られると考えている。

木下議員 コミュニティバスを選択した理由は、**市長** 市街地の割合が多い本市に向いている。

【関連質問】

▼名執義高議員「総合窓口体制について」

▼小池満男議員「市庁舎の建設費について」

Q 少子化対策は

A 社協委託の結婚相談所は順調

設楽 愛子 議員

設楽議員 結婚支援に

家賃の助成を。

不育症対策と相談窓口の設置を。

市長 少子化対策には、他の事業を推進する。

保健福祉部長 県の専門相談センター利用を周知する。

設楽議員 特定健診受診率65%に向けた対策は、65%が達成できない場合のペナルティーは、生活習慣病対策による、健康改善の成果は、未受診者対策は、

市長 健診の必要性の周知と、追加健診の実施等で受診率向上に努める。

市民部長 25年度以降政令で規定される予定。健康アップ事業の展開等で成果を上げている。追加健診の勧奨等、一層努力していく。

設楽議員 田富・玉穂・大津線の整備は。

東花輪駅から環状道路へのアクセス整備は。

市長 事業推進に向け、事業説明会を開催の予定。駅周辺整備と合わせ、通行状況を見極め検討。

設楽議員 総合健診事業の取り組みは。防災対策に障害者の視点を。

市長 子宮頸がん予防のHPV検査の導入は、検証結果を踏まえた国や県の動向を注視していく。

総務部長 防災会議委員の選定等で考慮する。

新年度、災害時要援護者支援システムを構築する。



延伸が期待される田富・玉穂・大津線

総務教育常任委員会

▼公民館条例中改正

生涯教育課

問 報酬などの規定の中に、分館の現状と相違しているところがあるが、その見直しは。

答 分館の管理は、地元自治会が行っている現状。館長報酬や活動補助金等の見直し作業を進めている。地元協議では、各分館の自主活動とし、報酬や補助金は廃止する方向で意見集約された。順次見直ししていく。

▼平成24年度一般会計補正予算（第4号）

管財課

問 土地売却収入の内容は。

答 県消防学校敷地拡張に伴う道水路の売却1740・55㎡、1218万3850円と、個人への道水路売却が2件で74・25㎡、94万4097円。

問 道水路の売却単価は。

答 道水路ともに70000円/㎡。



拡張が予定されている県消防学校

厚生常任委員会



楽しいひととき(シルクの里デイサービスセンター)

▼介護保険条例中改正 高齢介護課

問 所得段階で、第四段階の特例四段階に該当しない方は

答 第四段階には2065人が該当し、うち特例四段階に2030人が該当、それ以外が該当しない方。

問 所得段階を八段階としたが保険料引き上げで高齢者負担は増大する。徴収と負担の中で介護事業の見通しは。

答 介護事業は国・県・市、

被保険者の負担割合が決まっている。高齢介護課で行う地域支援事業は、第四期の1・3%から2%に引き上げているが、総給付費の3%以内とする基準である。

問 保険料引き上げの被保険者への周知は。

答 広報を活用し理解を求めている。また冊子等も活用する。

▼平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号) 保険課

問 後期高齢者支援金等の財源組み替え内容は。

答 老人保健医療費拠出金負担金が交付され、それを充当し一般財源を減額した。

問 介護納付金負担金554万円にかかわる対象者は。

答 平成23年12月現在で3217人。

問 高額療養費に該当する人数は。

答 6月から2月の月報書の集計で、一般被保険者が2049件、退職被保険者が88件。

産業土木常任委員会

▼平成23年度一般会計補正予算(第4号) 農政課

問 耕作放棄地の現状は。新規就農者の状況は。耕作放棄地等再生整備支援事業は、どのような事業を行うのか。

答 放棄地は、耕作地全体の10・2%。新規就農者は1人、耕作放棄地のハウスを改修し、野菜を栽培する。再生整備支援事業は、駐車場の舗装改修の他、とよとみ道の駅に隣接する放棄地を改修し、体験農園を整備する。

問 耕作放棄地を改修するための除草や伐採などの経費は、補助対象にならないのか。

答 整備する対象地域には耕作放棄地が1ヘクタール以上あり、利用計画を策定し、計画達成が



よし原処理区域内
管渠テレビカメラ調査の様子

見込まれるものが補助対象。
問 耕作放棄地の位置付けは。

答 毎年3月末に農業委員が現地調査を行い、調査結果に基づき耕作放棄地対策協議会で、耕作放棄地の認定をする。

▼平成23年度田富よし原処理センター事業特別会計補正予算(第2号) 下水道課

問 よし原処理区域内管渠テレビカメラ調査事業の進捗状況、管渠の状況は。

答 トラククターミナル、流通センター、リバーサイド第一、第二自治会は調査済み。リバーサイド第三自治会は調査中。管渠の状況はトラククターミナル、流通センター内で数力所の破損と誤接続を確認。リバーサイド第一自治会内は特質すべき事項はない。

問 よし原処理区域内管渠の今後の補修や移管はどうなるのか。

答 調査結果を踏まえ、27年度までに特別審議会で審議・結論する。

予算特別委員会

▼平成24年度一般会計予算
環境課

問 太陽光発電システム設置費補助金事業は23年度で終了か。

答 現行の補助要綱は本年3月で廃止。住民ニーズが多いため1kw当たり3万円、限度額15万円補助の所要綱を制定。

問 新たな自然エネルギーの活用策は。

答 地下水利用は現在データ集積中。具体的には検討中。
福祉課

問 生活保護の現状は。

答 24年2月末現在、被保護世帯が101世帯、129人。前年と比較すると被保護世帯が25世帯、29人増加。申請事由は疾病による就労不可が多く、若年層で職に就けない理由の申請も増えている。

問 中央市・昭和町障がい者相談支援センター事業の、現状と今後の費用負担は。

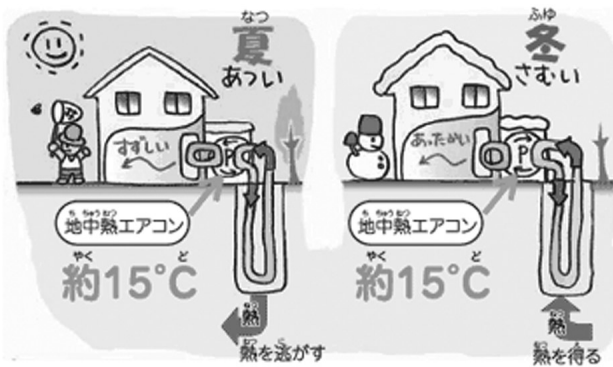
答 23年度まで甲斐市、中央市、昭和町の2市1町で障がい者自立支援協議会を組織、各市町360万円負担し、5事業所に相談業務を委託。相談件数が増

加し、協議会で専門相談員を置くセンター化にし、甲斐市に1、中央市・昭和町に1センター設置するとして、センター化で国・県補助金を活用できるが、負担は増となる。

子育て支援課

問 放課後児童クラブ運営事業で、利用希望者が多い玉穂西部児童館・田富中央児童館の長期休暇中の職員対応は。

答 夏休みなど長期休暇中の職員は、平日14時30分からの勤務



地中熱を利用したヒートポンプのしくみ
(地中熱利用促進協会ホームページより)

を、8時からの勤務に変更し対応している。

健康推進課

問 がん検診の現状と、目標とする受診率は。

答 22年度のがん検診受診率は、大腸48・3%、胃39・5%、前立腺26・8%、肝臓54・5%、肺48・8%、子宮29・2%、乳がん33・6%で、今後50%以上の受診率を目指し取り組む。

問 人間ドック事業実績と見込み、PR活動は。

答 21年度1992人、22年度2053人、23年度は年度途中だが前年より多い。24年度は2149人分の予算を計上。PRは毎年四月に各世帯に検診のお知らせと、希望調査を送付。長年末検診の者は、保健師が直接電話で検診を促す。

▼平成24年度介護保険特別会計
予算

高齢介護課

問 介護予防事業の特出すべき充実策は。

答 介護予防を行う地域支援事業費は、介護給付費総額の3%以内と定められ、23年度1・4



開設された中央市・昭和町障がい者相談支援センター(中央市玉穂庁舎内)

%を第五期事業計画で2%に引き上げた。はつらつ健康チェックで抽出した、介護を必要とする高齢者のうち、介護予防事業に参加しない800人に対し、保健師が訪問調査。返信がない高齢者は再通知する。

問 自治会で行っている健康塾の状況と、高齢者に声かけをする人は。

答 自治会ごとに取り組みに対し差がある。自治会役員、民生委員などが声をかける。

常任委員会

合同現地視察

視察先

地域密着型特定有料老人ホーム
「なごやか」

日時

平成24年3月22日(木)

昨年4月22日にオープンした有料老人ホーム「なごやか」を視察し、設立した経過、事業内容の説明を受けました。



施設内で説明を聞く様子

6月定例会の

予定

6月議会は、次のとおり
の予定となります。お
気軽に傍聴においでくだ
さい。

▼開会

12日(火) 午前10時

一般質問

14日(木) 午前10時
15日(金) 午前10時

総務教育常任委員会

18日(月) 午前9時30分

厚生常任委員会

19日(火) 午前9時30分

産業土木常任委員会

20日(水) 午前9時30分

▼閉会

22日(金) 午前10時

日程等は定例会前の議
会運営委員会で決定され
ます。変更される場合が
ありますので、ご了承ください。

議会の動き

1月

- 4日 役職員新年互礼会
- 8日 成人式
- 9日 消防出初式
- 19日 広報編集委員会
- 20日 障害福祉計画策定委員会
- 25日 田富よし原処理センター特別審議会
- 31日 災害時等の静岡県御前崎市との相互
応援に関する協定書調印式

2月

- 2日 議会運営委員会
会派代表者会
- 3日 広報編集委員会
- 8日 リニア中央新幹線甲府駅西部沿線地域
活性化対策協議会(仮称)設立総会
2市1町正副議長・事務局会議
- 10日 山梨県市議会議長会後期議員合同研修会
- 15日 地域福祉計画策定委員会
- 16日 青木が原ごみ処理組合第1回組合議会定例会
- 17日 後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 20日 市制施行6周年記念式典
- 23日 「富士山の日」制定記念式典
- 24日 健康づくり推進協議会

- 28日 議会運営委員会
会派代表者会
中巨摩地区広域行政事務組合議会運営委員会
三郡衛生組合議会運営委員会
- 29日 山梨県市町村総合事務組合議会定例会

3月

- 2日 三村小学校屋内運動場竣工式
- 5日 地域福祉計画策定委員会
- 6日 第1回定例会開会
- 13日 市立中学校卒業式
- 21日 市立小学校卒業式
地域公共交通活性化協議会
- 22日 第1回リニア活用策検討部会
- 23日 第1回定例会閉会
東八代広域行政事務組合第1回組合議会定例会
- 27日 甲府地区広域行政事務組合3月組合議会定例会
水道審議会
西日向外三山恩賜県有財産保護組合議会
大畠山外七字恩賜県有財産保護組合議会
- 28日 市立保育園卒園式
- 29日 中巨摩地区広域行政事務組合議会3月定例会
三郡衛生組合第1回定例会
開発審査会

市民の談話室



成島

乙黒 弘

美しい環境づくりのために

昨年は相次ぐ大災害で大変な年であったが、特に原発事故の被害は、いつ収束するのか先が見えない。

幸い中央市はここ数年大きな災害を免れてきたが、いつ同じような災害に見舞われないとも限らない。この狭い地震国日本には、隣県の浜岡原発をはじめ、50数基の原発があることを思うと本当に不安になる。

私たちの子や孫の世代には、安全で健康な生活環境を、ぜひ残したいと切実に思う。屋外で遊ぶこともできず、住み慣れた家や家族と、離ればなれの生活を余儀なくされている子どもたちの映像が、孫たちの姿と重なりあって一層身につまされる。

近年、安全で環境にやさしいエネルギーを、地域共同で活用する動きが各地で盛んになっている。いわゆるエネルギーの「地産地消」である。「新エネルギービジョン」を策定して、補助金などでこの動きを促進する自治体も増えているようだ。

山梨は太陽光、水力、風力、森林などが豊かであるので、市や県で、そのための施策を進めてほしいと思う。また私たちも、大量生産・大量消費・大量廃棄型の生活を見つめなおし、美しい環境づくりに力を合わせていかなくてはならないと考える。



布施

小松 芳園

心身の中に、自然の力を

私の生まれた諏訪湖近くで、現在でも間欠泉（七ツ釜があった近く）、三ツ釜と呼ばれる諏訪温泉最大の湧出がある。ふるさとを巣立つまでは、心身を温め洗うために入浴していた。

温泉にかかわりの深い戦国武将の武田信玄は、村上義清と一戦を交えた。戦いに大敗した信玄は、すぐに傷を癒やすため湯村温泉に向かったという。

温泉は、浸っているとたまらなく落ち着くのは、潜在意識の中にある女親の温かな胎内で浮遊していたからかもしれない。温泉の利用で、高血圧や心臓病がなければ、全身浴がよいとされている。

昔、農民は農閑期を利用して温泉地へ行った。温泉宿で長期滞在し「精進料理」で、飲めや歌えやの宴会を楽しむこともあった。

病を治すためには、心身の中に再び自然の力を取り戻すことが大切だと思う。

ひなびた温泉宿に出かけようとか、自分だけの温泉探しを始めてはいかがでしょうか。

編集後記

3月議会中で東日本大震災から、丸1年を迎えました。被災された皆さまに心より哀悼の意を表します。

この災害の要因であるマグニチュード9は記録に残る規模としては、明治時代にチリ沖で発生し、その津波により東北の三陸地区で、数万人にも上る死亡者を出した大災害に次ぐ2番目の規模といわれている。

今回の災害は、津波による大被災を考えると、過去の反省が全く生かされていないことは明らかであり、また東海地震にのみ目を奪われ、予知を目的とした地盤の伸縮計は、京浜地帯にのみ集中的に設置されていたことも、被害の拡大を招いた一因とも思われる。

本市では津波被害は考えられないが、過去に発生した被災状況を考えると、直下型地震（関東大震災および阪神淡路）への警戒を怠るべきではない。我が国は、世界で発生する地震の約一割が列島周辺に集中するという、世界一の地震国であることも、しっかり認識すべきでしょう。 「小池 満男」

議会 編集 委員会 広報 委員会

委員長	河西 茂
副委員長	田中 輝美
委員	木下 友貴 名執 義高
	小池 満男 福田 清美